

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月2日

【四半期会計期間】 第82期第2四半期  
(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 西松建設株式会社

【英訳名】 Nishimatsu Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 瀬 伸 利

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩 淵 康 文

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩 淵 康 文

【縦覧に供する場所】 西松建設株式会社 西日本支社  
大阪市中央区釣鐘町二丁目4番7号  
西松建設株式会社 中部支店  
名古屋市東区泉二丁目27番14号  
株式会社東京証券取引所  
東京都中央区日本橋兜町2番1号

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第81期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	130,082	145,651	284,412
経常利益	(百万円)	10,873	9,539	23,548
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	7,338	6,915	16,914
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	11,733	8,865	21,790
純資産額	(百万円)	175,753	188,871	185,219
総資産額	(百万円)	354,910	385,517	381,355
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	133.70	126.42	308.52
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	49.0	48.5	48.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,347	5,674	13,570
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,820	2,002	15,422
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,235	384	4,918
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	34,438	36,420	32,499

回次		第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	82.11	69.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の着実な成長に伴い輸出が増加基調にあるほか、国内需要の面でも、設備投資が緩やかな増加傾向を保つとともに個人消費が持ち直すなど、緩やかに回復しました。一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等、先行き不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、民間建設投資・政府建設投資ともに堅調に推移する中で、技能労働者の需給状況等について注視すべき状況が続いております。

このような状況の中で、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は以下のとおりとなりました。

建設事業受注高は、国内の土木工事及び建築工事が増加したことにより、前年同四半期比21,150百万円増加（17.2%増）の144,456百万円となりました。

売上高は、前年同四半期比15,568百万円増加（12.0%増）の145,651百万円となりました。営業利益は、主に国内土木工事の完成工事総利益率が低下したこと等により完成工事総利益が減少し、前年同四半期比1,266百万円減少（12.3%減）の9,063百万円となりました。経常利益は、前年同四半期比1,334百万円減少（12.3%減）の9,539百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比422百万円減少（5.8%減）の6,915百万円となりました。

報告セグメント等の業績は以下のとおりであります。（セグメントの業績は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

#### 土木事業

当セグメントの売上高は、前年同四半期比13.8%増の47,850百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比52.2%減の1,695百万円となりました。

当社単体の土木工事の受注高は、海外工事が減少しましたが、国内の官庁工事及び民間工事が増加したことにより、前年同四半期と比べ396百万円増加（1.3%増）の31,512百万円となりました。

#### 建築事業

当セグメントの売上高は、前年同四半期比11.2%増の92,149百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比6.8%増の5,977百万円となりました。

当社単体の建築工事の受注高は、国内民間工事及び海外工事が増加したことにより、前年同四半期と比べ24,376百万円増加（28.4%増）の110,157百万円となりました。

#### 開発・不動産事業等

当セグメントは、主にグループ保有不動産の賃貸収入により構成されております。当セグメントの売上高は前年同四半期比19.4%減の5,737百万円となり、セグメント利益は、前年同四半期比17.0%増の1,391百万円となりました。

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では、受注請負形態をとっております。

参考までに提出会社個別の建設事業における受注工事高、完成工事高及び繰越工事高は次のとおりであります。

期別	区分	期首 繰越工事高 (百万円)	受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	完成工事高 (百万円)	繰越工事高 (百万円)
前第2四半期累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	土木工事	200,992	31,115	232,108	41,809	190,299
	建築工事	228,269	85,780	314,050	80,273	233,776
	計	429,261	116,896	546,158	122,082	424,075
当第2四半期累計期間 自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	土木工事	262,181	31,512	293,693	47,715	245,977
	建築工事	269,379	110,157	379,536	87,641	291,895
	計	531,560	141,669	673,230	135,357	537,873
前事業年度 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日	土木工事	200,992	155,918	356,910	94,729	262,181
	建築工事	228,269	214,053	442,322	172,943	269,379
	計	429,261	369,971	799,233	267,672	531,560

当社グループの財政状態は以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の資産は、受取手形・完成工事未収入金等や立替金が減少しましたが、現金預金や未成工事支出金が増加したほか、株価上昇に伴い投資有価証券が増加したことから、前連結会計年度末と比較して4,161百万円増加（1.1%増）の385,517百万円となりました。

負債は、短期借入金や預り金が増加したことから、前連結会計年度末と比較して509百万円増加（0.3%増）の196,646百万円となりました。

純資産は、株価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加したほか、利益剰余金が増加したことから、前連結会計年度末と比較して3,651百万円増加（2.0%増）の188,871百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.5ポイント増加し、48.5%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前年同四半期末と比べ1,982百万円増加（5.8%増）し、36,420百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が9,975百万円となり、未成工事支出金の増加や法人税等の支払により資金が減少しましたが、売上債権の減少等により資金が増加し、5,674百万円の収入超過（前年同四半期は2,347百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により資金が減少し、2,002百万円の支出超過（前年同四半期は5,820百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により資金が減少しましたが、短期借入金の増加等により資金が増加し、384百万円の収入超過（前年同四半期は1,235百万円の支出超過）となりました。

## (3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は569百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,591,502	55,591,502	東京証券取引所 市場第一部	単元株数は100株であります。
計	55,591,502	55,591,502		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月30日		55,591		23,513		20,780

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,178	9.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,807	8.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,252	4.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,102	3.84
RE FUND 116-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	MINISTRIES COMPLEX, BLOCK 3, 2ND FLOOR, PO BOX 64, 13001 SAFAT- KUWAIT (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,173	2.15
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,114	2.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	975	1.78
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	915	1.67
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	886	1.62
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィ スタワーZ	810	1.48
計		20,217	36.96

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式888,203株があります。  
2. 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務にかかるものであります。  
3. 平成30年7月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者である2社が平成30年7月11日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目 5番5号	614	1.10
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目 2番1号	600	1.08
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 8番2号	4,797	8.63
計		6,011	10.81

4. 平成30年7月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である2社が平成30年7月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,392	6.10
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	254	0.46
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,736	3.12
計		5,383	9.68

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 888,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,580,700	545,807	
単元未満株式	普通株式 122,602		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	55,591,502		
総株主の議決権		545,807	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号	888,200		888,200	1.60
計		888,200		888,200	1.60

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	32,499	36,420
受取手形・完成工事未収入金等	3 139,514	3 134,901
有価証券	5	10
未成工事支出金	2,028	5,986
販売用不動産	3,142	1,492
不動産事業支出金	2,548	2,948
材料貯蔵品	495	518
立替金	19,979	15,257
その他	4,966	10,554
貸倒引当金	154	163
流動資産合計	205,025	207,926
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物（純額）	26,530	25,769
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,412	1,455
土地	53,864	54,062
リース資産（純額）	68	54
建設仮勘定	14,763	15,812
有形固定資産合計	96,639	97,154
無形固定資産	764	765
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	72,606	75,156
長期貸付金	1,917	93
繰延税金資産	140	140
その他	4,361	4,376
貸倒引当金	98	96
投資その他の資産合計	78,926	79,671
固定資産合計	176,330	177,590
資産合計	381,355	385,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	77,710	75,839
短期借入金	18,206	23,147
未払法人税等	4,051	2,516
未成工事受入金	12,101	11,227
完成工事補償引当金	2,261	844
賞与引当金	3,199	2,957
工事損失引当金	673	725
不動産事業等損失引当金	1	-
預り金	21,804	24,430
その他	12,715	10,546
<b>流動負債合計</b>	<b>152,725</b>	<b>152,234</b>
<b>固定負債</b>		
社債	25,000	25,000
長期借入金	100	100
繰延税金負債	5,005	6,665
環境対策引当金	309	309
退職給付に係る負債	8,681	8,101
資産除去債務	378	374
その他	3,936	3,861
<b>固定負債合計</b>	<b>43,411</b>	<b>44,411</b>
<b>負債合計</b>	<b>196,136</b>	<b>196,646</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,780
利益剰余金	116,132	117,837
自己株式	2,170	2,171
<b>株主資本合計</b>	<b>158,256</b>	<b>159,960</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	24,801	26,808
為替換算調整勘定	18	90
退職給付に係る調整累計額	93	209
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>24,913</b>	<b>26,927</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>2,048</b>	<b>1,983</b>
<b>純資産合計</b>	<b>185,219</b>	<b>188,871</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>381,355</b>	<b>385,517</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	124,348	139,453
不動産事業等売上高	5,734	6,198
売上高合計	130,082	145,651
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	107,306	123,751
不動産事業等売上原価	3,975	4,199
売上原価合計	111,281	127,951
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	17,042	15,701
不動産事業等総利益	1,759	1,998
売上総利益合計	18,801	17,700
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 8,471	<sup>1</sup> 8,636
営業利益	10,329	9,063
<b>営業外収益</b>		
受取利息	47	42
受取配当金	479	535
為替差益	27	55
その他	225	162
営業外収益合計	780	795
<b>営業外費用</b>		
支払利息	173	174
資金調達費用	17	64
その他	45	80
営業外費用合計	236	319
経常利益	10,873	9,539
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	16	-
投資有価証券売却益	427	574
特別利益合計	443	574
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	0	84
固定資産除却損	1	28
その他	9	24
特別損失合計	10	137
税金等調整前四半期純利益	11,306	9,975
法人税等	3,990	3,053
四半期純利益	7,315	6,922
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	22	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,338	6,915

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	7,315	6,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,073	2,006
為替換算調整勘定	8	178
退職給付に係る調整額	352	115
その他の包括利益合計	4,417	1,943
四半期包括利益	11,733	8,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,725	8,928
非支配株主に係る四半期包括利益	7	62

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11,306	9,975
減価償却費	988	1,047
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	6
工事損失引当金の増減額(は減少)	7	52
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	40	410
受取利息及び受取配当金	527	578
支払利息	173	174
固定資産売却損益(は益)	16	84
投資有価証券売却損益(は益)	427	574
売上債権の増減額(は増加)	38,661	4,592
未成工事支出金の増減額(は増加)	388	3,957
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	91	1,225
その他の資産の増減額(は増加)	4,273	1,452
仕入債務の増減額(は減少)	35,694	1,826
未成工事受入金の増減額(は減少)	881	859
その他の負債の増減額(は減少)	1,152	1,174
その他	343	55
小計	8,165	9,174
利息及び配当金の受取額	523	570
利息の支払額	232	240
法人税等の支払額	6,108	3,829
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,347</b>	<b>5,674</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	18	18
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,107	843
有形及び無形固定資産の取得による支出	9,979	2,606
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,592	304
貸付けによる支出	553	357
貸付金の回収による収入	13	16
その他の支出	13	212
その他の収入	31	27
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,820</b>	<b>2,002</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,265	4,992
長期借入金の返済による支出	315	-
配当金の支払額	5,741	5,187
非支配株主への配当金の支払額	2	2
その他	558	582
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,235</b>	<b>384</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	119	109
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,588	3,946
現金及び現金同等物の期首残高	39,026	32,499
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	25
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 34,438	1 36,420

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1)従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
	38百万円	27百万円

(2)関連会社の金融機関からの借入債務に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
MUL Nishimatsu Property (Thailand)Co.,Ltd	53百万円	72百万円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
貸出コミットメント総額	25,000百万円	35,000百万円
借入実行残高	3,000	10,000

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	274百万円	681百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
従業員給料手当	4,365百万円	4,624百万円
退職給付費用	421百万円	290百万円
賞与引当金繰入額	215百万円	225百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金預金	34,438百万円	36,420百万円
現金及び現金同等物	34,438	36,420

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,762	21.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額につきましては、株式併合前の実際の1株当たり配当額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,196	95.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	土木事業	建築事業	開発・不動産 事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	42,063	82,871	5,148	130,082	-	130,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1,966	1,966	1,966	-
計	42,063	82,871	7,115	132,049	1,966	130,082
セグメント利益	3,545	5,595	1,189	10,329	0	10,329

(注) 1.セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	土木事業	建築事業	開発・不動産 事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	47,850	92,148	5,652	145,651	-	145,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	84	85	85	-
計	47,850	92,149	5,737	145,736	85	145,651
セグメント利益	1,695	5,977	1,391	9,063	0	9,063

(注) 1.セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	133円70銭	126円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,338	6,915
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	7,338	6,915
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,885	54,703

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月1日

西松建設株式会社  
取締役会 御中

### 仰 星 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福 田 日 武 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新 島 敏 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西松建設株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西松建設株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。